

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…該当なし
- ②子会社株式及び関連会社株式…該当なし
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - (i)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - (ii)時価のないもの…該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…定額法によっている。なお主な耐用年数は以下の通り。

什器備品	4～5年
建物附属設備	18年
- ②無形固定資産…ソフトウェアについて利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定している。なお、当年度は上記に該当する債権は存在しない為、貸倒引当金は設定していない。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の計上処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
障害者リハビリテーション振興基金積立資産	483,109,101	0	61,060,000	422,049,101
国際交流基金積立資産	673,821	0	0	673,821
施設運営資金安定化積立資産	14,000,007	0	13,000,000	1,000,007
退職給付引当資産	37,109,176	3,800,000	0	40,909,176
施設運営充実化事業資金	14,108,367	117	0	14,108,484
長期借入資産	0	60,000,000	38,000,000	22,000,000
小 計	549,000,472	63,800,117	112,060,000	500,740,589
合 計	550,000,472	63,800,117	112,060,000	501,740,589

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小 計	1,000,000	(1,000,000)	—	—
特定資産				
障害者リハビリテーション振興基金積立資産	422,049,101	(377,087,977)	(44,961,124)	—
国際交流基金積立資産	673,821	(673,821)	—	—
施設運営資金安定化積立資産	1,000,007	—	(1,000,007)	—
退職給付引当資産	40,909,176	—	—	(40,909,176)
施設運営充実化事業資金	14,108,484	—	(14,108,484)	—
長期借入資産	22,000,000	—	—	(22,000,000)
小 計	549,000,472	(377,761,798)	(60,069,615)	(62,909,176)
合 計	550,000,472	(378,761,798)	(60,069,615)	(62,909,176)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,605,145	10,244,835	3,360,310
ソフトウェア	16,920,750	15,985,830	934,920
建物付属設備	3,872,377	451,777	3,420,600
合 計	34,398,272	26,682,442	7,715,830

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借 対照 表上 の記 載区 分
1. 受取国庫補助金						
障害者情報ネット ワーク等運営事業	厚生労 働省	0	60,021,000	60,021,000	0	該当 なし
パソコンボランティア 指導者養成事業	厚生労 働省	0	10,000,000	10,000,000	0	該当 なし
小 計		0	70,021,000	70,021,000	0	
2. 受取民間助成金						
日本財団助成事業	日本 財団	469,427	0	469,427	0	指定 正味 財産
日本財団助成事業	日本 財団	4,754,240	0	3,022,527	1,731,713	指定 正味 財産
RI100周記念事業	R I	238,548	0	0	238,548	指定 正味 財産
子どもゆめ基金助成 事業	子ども ゆめ基 金	0	8,774,038	8,774,038	0	該当 なし
小 計		5,462,215	8,774,038	12,265,992	1,970,261	
合 計		5,462,215	78,795,038	82,286,992	1,970,261	

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金制度及び中小企業退職金共済によっている。

(2) 退職給付債務

退職給付債務	106,495,417 円
--------	---------------

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,062,980 円
------	-------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済で負担される金額を控除して計算している。